

II. 戦略プロジェクトと基盤強化事業の実施

1. 中堅・中小企業の成長分野参入を支援する「戦略プロジェクト」の推進

(1) ライフサイエンス産業の深耕プロジェクト

○創薬シーズ・基盤技術商談等による産学官連携の推進

製薬企業による創薬シーズや創薬基盤技術の導入を支援するため、「DSANJ(創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワーク)データベース」を運営し、全国の大学・研究機関の研究成果を調査・収集し、蓄積した。また、DSANJ データベースを基に、同研究成果と製薬企業とをマッチングする「DSANJ Bio Conference」を、(国研)日本医療研究開発機構(AMED)と日本製薬工業協会とともに、大阪で8月と1月、東京で5月に開催した。

[成果・実績]DSANJ データベースに 402 件を登録し、延べ 79 社、587 人が利用した。「DSANJ Bio Conference」では、131 件の提案を受け付け、40 社参加のもと延べ 792 件の商談を行った。

○DSANJ 創薬エコシステムセンターによるアカデミアシーズの育成支援

DSANJ Bio Conference でマッチングした大学・研究機関の研究成果の産業応用を加速するため、AMED との連携により、DSANJ 創薬エコシステムセンターを運営した。有望な創薬シーズ等を DSANJ 参加企業のニーズを基に選定し、育成計画を策定の上、AMED に推薦した。

[成果・実績]21 件の育成計画を策定して AMED に推薦した。

○次世代医療システム産業化フォーラム 2018 の運営 ・医工連携マッチング例会

全国最大規模の医工連携事業として、年間 7 回の定例会では、医療機器開発に関する施策等を情報提供するとともに、28 の医療施設や研究機関等から 46 案件の医療現場ニーズ等が発表され、参加企業と 154 回のマッチングを行った。また新たに「デジタル医療イニシアティブ」を立ち上げ、4 回の例会を通じて情報提供とマッチングを行った。

[成果・実績]フォーラムには 151 社が参加し、新たに 6 件が事業化、28 件が共同研究・開発に至った。平成 15 年の本フォーラム設置以来、累計 739 案件に対し、延べ 2,652 回のマッチングを実施した。そのうち 38 件が事業化、282 件が共同研究・開発に至った。「デジタル医療イニシアティブ」には 226 社・機関が参加した。

・事業化支援(商談会、ユーザー評価、個別相談等)

企業の医療機器事業を支援するため、各種事業を実施した。近畿経済産業局より「地域中核企業創出・支援事業」を受託し、「医療機器企業への売り込み商談会」を 3 回開催した。また、海外展開支援として、シンガポールでの国

際医療機器展示会への合同出展等を行った。また、大阪医療センターとの連携事業として、年間 4 回の「病院見学会」を開催し、24 社 38 人の参加を得たほか、企業の研究開発製品等に対し医療従事者の評価を受ける「ユーザー評価事業」を 11 回実施した。関西広域連合「医療機器相談事業」についても引き続き受託し 260 件を超える相談に応じた。さらに本年度はじめて日本医療研究開発機構(AMED)医療機器開発支援ネットワークの調査事業を受託し、関西医療機器開発支援機関等 15 機関とのネットワークを構築し、相談業務や製品評価サービスの事業を実施した。

[成果・実績]「医療機器企業への売り込み商談会」には、延べ 39 社の売り手企業が参加し、50 件の商談が実施された。

○京阪神三商会議所ライフサイエンス振興懇談会の開催

関西圏にライフサイエンス分野の国際的なイノベーション拠点を形成することを目的に設立された「京阪神三商会議所ライフサイエンス振興懇談会」(大阪:手代木功副会頭、神戸:家次恒会頭、京都:服部重彦副会頭)を 11 月に開催するとともに、3 商会議所連名による「関西圏におけるライフサイエンス産業振興にかかる要望」を 10 月に政府等に建議した。



11 月、「京阪神三商会議所ライフサイエンス振興懇談会」を開催し、手代木功本会議所副会頭は、家次恒神戸商工会議所会頭、服部重彦京都商工会議所副会頭らと意見交換した。

○ウエルネスビジネスの創出

京阪神の三商会議所でとりまとめた「関西ウエルネス産業振興構想」を具体化するため、多分野にわたる企業、自治体が参加する「ウエルネスビジネス創出ワークショップ」を 5 回開催した。認知症リスクの早期発見と改善につなげるための介入行動のパッケージモデルケースの創出をめざし、大学と異分野の複数企業が参画するコンソーシアムを組成し、合同で実証に向けた準備を行った。また企業、研究機関、自治体のウエルネス関連事業を「ウエルネス産業新潮流」として大商ニュースに掲載を開始した。

[成果・実績]「ウェルネスビジネス創出ワークショップ」には、延べ143社・機関、延べ237人が参加した。

(2) スポーツ産業の創出プロジェクト

○「スポーツハブ KANSAI」の運営

京都・神戸商工会議所と連携して、スポーツ産業振興のプラットフォーム「スポーツハブ KANSAI」を実施、運営した。スポーツ関連企業と異業種企業のマッチングを促進する例会を3回(6・9・11月)開催した。また、舞洲スポーツ振興事業(舞洲プロジェクト)や、世界最大のスポーツ用品見本市「ISPO」等、他の組織・団体とも連携し、様々なビジネスマッチングの機会を提供した。さらに、スポーツを核とした新たなビジネス事例の紹介、先端技術の実証の場として「体験型イノベーション・ショーケース Ex-CROSS」を2月に実施した。

[成果・実績]「スポーツハブ KANSAI」には574社・団体、931人が登録。例会では延べ372件の事業提案があり、スポーツハブ KANSAI 全体では11件の連携が成立した。「Ex-CROSS」には、2日間で延べ7,340人が来場した。



2月、「体験型イノベーション・ショーケース Ex-CROSS」を開催し、鳥井信吾本会議所副会頭がスポーツビジネスの可能性について挨拶した。

(3) 観光の本格的な産業化プロジェクト

○ショッピングツーリズム振興事業

大阪市周縁部の5つの商店街と協働し、インバウンドの誘客に向けた10個の体験型プログラムを開発し、(公社)大阪観光局が発売する「大阪周遊バス」ガイドブック令和元年度版に掲載した。また、外国人観光客への対応力をつけるため、店頭で接客するスタッフを対象にした「外国人接客出前講座」、外国人観光客に扮した留学生が各店を回って実地指導する「外国人留学生ロールプレイング講座」も実施した。

[成果・実績]「外国人接客出前講座」は2団体122人が受講し、「外国人留学生ロールプレイング研修」には1団体5店舗が参加した。

○「食の都・大阪」推進事業の実施

「食の都・大阪推進会議」(事務局:本会議所)は、10月に“飲食店で提供できる大阪らしい料理・デザート”をテーマとする料理コンテスト「第9回食の都・大阪グランプリ

リ」を大阪府と共催した。また、2月には大阪府、大阪市、(公財)大阪観光局と、同グランプリ歴代受賞作品を広く一般に楽しんでもらう「食の都・大阪レストランウィーク」を共催した。また、「オオサカオクトーバーフェスト」(5・6月)「大阪産(もん)大集合」(9月)にて「食の都・大阪」推進会議としてブース出店し、過去の受賞作品をPRした。その他、“フードツーリズム”の一層の振興を図るため、大阪発祥の食文化である割烹の魅力を中心にプロモーションする活動を実施するとともに、飲食店独立開業支援等も行った。

[成果・実績]「食の都・大阪グランプリ」には184作品の応募があり、このうち163作品は本グランプリを機に新たに考案され、50作品が商品化される見込みとなった。「食の都・大阪レストランウィーク」には延べ38店舗が参加し来客数は延べ1,512人となった。



10月、「第9回食の都・大阪グランプリ」を大阪府と共催し、応募184作品の中からグランプリや部門別優勝を選出した。

○観光ビジネスの高度化支援

インバウンド関連ビジネスへの新たな参入や、事業拡大を支援するため、インバウンドビジネスの最新動向や先進事例を紹介する「インバウンドビジネス支援セミナー」を3回(6・8・2月)開催した。また、令和元年10月に大阪で初開催される世界最大級の観光総合イベント「ツーリズム EXPO ジャパン 2019 大阪・関西」への出展を会員企業に呼びかけるなど準備を行った。

[成果・実績] セミナーには延べ310人が参加した。

○統合型リゾート(IR)、MICEの推進

大阪 IR 基本構想を検討するため設置された IR 推進会議(大阪府、大阪市、経済団体、有識者等で構成)に参画し、意見表明を行った。また、大阪の経済成長及び都市格向上に資する国内外からのMICE誘致を戦略的に行うことを目的に設置された大阪 MICE 推進委員会(大阪府・大阪市・経済界・(公財)大阪観光局で構成)に参画し、MICE 誘致に向けた行政と経済団体の役割分担及び機能強化等への検討を行った。

(4) 都市魅力のさらなる向上プロジェクト

○公民連携による水都大阪再生

大阪府、大阪市、経済3団体で構成する「水と光のまちづくり推進会議」（会長：尾崎裕本会議所会頭、事務局：本会議所）の会長団体として、水都事業推進組織「水都大阪コンソーシアム」による「水都大阪フェス」（10月）や、「大阪・光の饗宴実行委員会」による「大阪・光の饗宴」（11～1月）を支援した。また、大阪市経済戦略局とともに「本町橋船着場」周辺の賑わいづくりに関して、地元住人や企業が参画する検討会を開催した。その他、東横堀川沿川の地域団体（本町橋100年会、東横堀川再生協議会）の活動支援等を行った。

[成果・実績] 「水都大阪フェス」には、2日間で延べ約4万5,000人が来場した。「大阪・光の饗宴2018」には延べ約1,709万人が来場（前年比25%増）し、経済波及効果は約855億円（前年比27%増）であった。

○公共空間の民間による活用促進

国土交通省近畿地方整備局淀川河川事務所と連携し、淀川の賑わい創出に向けた実験事業「淀川アーバンキャンプ2018」を開催。4年目となる今年は、公募によって選定された民間事業者（一財）公園財団が事業企画を行い、10月にキャンプやカヌー、サップボードなどのアクティビティ体験プログラムを行った。また、8月に、ケータリングカーの導入等のBBQエリア魅力向上事業を実施した。民間事業者等を対象に、公共空間の活用に関する最新事例と法制度について解説するセミナー（3月）を実施した。

[成果・実績] 「淀川アーバンキャンプ2018」には、連携事業者11社が参加し、来場者は延べ約2,000人となった。セミナーには92社・団体125人が参加した。



10月、淀川エリアの継続的な賑わい創出の可能性を探るため、「淀川アーバンキャンプ2018」を開催し、延べ約2,000人が来場した。

○大阪検定および関連事業の実施

大阪が持つ歴史・文化の奥深さを再発見し、大阪に対する郷土愛と誇り（シビックプライド）を醸成するため、「大阪の万博」をテーマに第10回「なにわなんでも大阪検定」を10月に実施した。また、大阪検定の認知度向上を図るため、「大阪検定ポスター展」（8～10月）を開催。各駅にちなんだ問題を盛り込んだポスターを制作し、大阪府内を走る鉄道会社10社80駅に掲出した。

[成果・実績] 受験申込者数は3,343人、合格者2,592人となった。



8～10月に、大阪府内を走る鉄道会社10社の協力を得て、「大阪検定ポスター展」を開催した。

(5) イノベーション・エコシステムの構築プロジェクト

○オープンイノベーション・ラボの運営

大企業と中堅・中小企業の技術マッチングを図り、オープンイノベーションによる共同技術開発を促進するため、大企業が自社の技術課題に対する提案を募る「技術ニーズマッチング」を3回（7月大阪ガス㈱、8月ダイキン工業㈱、11月LGディスプレイ、TOA㈱、ギャランツジャパン㈱）、大企業等が自社の保有技術を活用する提案を募る「技術シーズ商談会」を2回（9月富士通㈱、10月大阪ガス㈱）運営したほか、技術提案のポイントを紹介するセミナーを開催した。また、商取引支援サイト「ザ・ビジネスモール」上で、大手企業の技術ニーズに対し、全国の中小企業から課題解決を募る「オープンイノベーション・リンク」を運営した。

[成果・実績] 「技術ニーズマッチング」には、延べ394社・団体から520人が参加し、延べ238件のエントリーがあった。商談数は、126件となった。「技術シーズ商談会」には、延べ83社・団体から98人が参加し、商談数は7件となった。「オープンイノベーション・リンク」では、大手企業から紹介された32案件に対し、中小製造業から25件の提案があり、うち19件が商談に至った。



技術ニーズマッチングは、例会を3回開催し、延べ394社・団体から520人が参加した。

○産学官技術交流ラボの運営

中小ものづくり企業等を対象に、技術力の向上や付加価値の高い新製品の開発等を支援するため、大学、公設

試験研究機関、行政機関、産業支援機関等と連携し、最新の研究成果の発表会、研究者との交流会、知的財産活用等の入門講座を開催した。また、モノづくり企業の技術的課題解決を支援するため「産学官技術相談窓口」を開設し、大阪府内の大学や公設試験研究機関に技術相談や共同研究等の橋渡しを行った。

[成果・実績]発表会や交流会、セミナー等を延べ7回開催し、延べ879人が参加した。「産学官技術相談窓口」では2件の技術相談を受け付けた。

○社会実証・実装ラボの運営

第4次産業革命関連技術を活用した新ビジネスの創出に向け、分野別に研究会等を設置し、事業化を支援するとともに、実証事業の実施を支援した。

・大阪・関西 IoT 活用推進フォーラムの運営

中堅・中小企業でのIoTの活用を推進するため、「大阪・関西 IoT 活用推進フォーラム」例会を3回(7・11・3月)開催した。例会においては、①IoTの活用方法やメリット、施策等に関する情報提供、②先進技術・事例の発表等を行うとともに、IoTを導入する際の課題を講師や専門家(「スマートものづくり応援隊」指導者)に相談する「個別相談会」を併催した。さらに、「スマートものづくり応援隊」指導者育成スクールを開講するとともに、同応援隊を、IoTの導入を求める中堅・中小企業に派遣した。

[成果・実績]例会には延べ329社・団体307人、個別相談会には延べ5社・団体が参加した。「スマートものづくり応援隊」スクールには17人が受講、育成した専門家(指導者)を13社に派遣し、16件の相談を受け付けた。「スマートものづくり応援隊を活用した中小製造業のIT導入支援」は、「第129回日本商工会議所表彰」を受賞した。

・ドローンビジネス研究会の運営

ドローンビジネスの振興を図るため、(一社)日本ドローンコンソーシアムの大阪・関西地域部会の事務局も担いながら、3回の例会を開催し、企業の先進事例の紹介、国の施策に関する情報提供等を行った。また、3月にはドローンユーザーとの交流会を実施し、教育・研究活動にドローンを取り扱う大学関係者からの話題提供を行った。

[成果・実績]例会には、延べ136人が参加した。また、「ドローンユーザーとの交流会」には27人が参加した。

・人工知能ビジネス研究会の運営

人工知能技術(AI)の社会実装を推進するため、「人工知能ビジネス研究会」を運営し、(国研)産業技術総合研究所人工知能研究センターの人工知能技術コンソーシアム関西支部事務局を担いながら、情報提供のための例会のほか、「第2回 AI ビジネス創出アイデアコンテスト」を実施した。新たに、昨年度のコンテスト応募者を対象

としたフォローアップ(アイデア発表会)を大阪と東京で行ったほか、東京でもコンテストのPRを行った。

[成果・実績]例会は4回(5・9・9・2月)開催し、延べ186社241人が参加した。コンテストは23件の応募があり、本会議所会頭賞は「ねこのIoTトイレ tolettaの開発と蓄積データ解析による異常検知」の(株)ハチたま堀宏治氏、人工知能技術コンソーシアム会長賞は「針を刺さずに歯周病チェックできるDental Check」の歯っぴー(株)小山昭則氏が受賞した。



2月に開催した「第2回 AI ビジネス創出アイデアコンテスト」の最終審査会では、5件のプレゼンテーションが行われ、2件に本会議所会頭賞と人工知能技術コンソーシアム会長賞を授与した。

・MaaS研究会の設置・運営

MaaS(Mobility as a Service)の社会実装を検討するため、2月に「MaaS研究会キックオフセミナー」を開催し、最新動向に関する情報や先進事例を紹介した。その後、新たに「MaaS研究会」を立ち上げ、3回の例会を開催。情報提供や事例発表、メンバー間でのディスカッション等を通じて、大阪でMaaSに取り組む意義や今後の方向性について検討した。

[成果・実績]キックオフセミナーには134社・207人が参加した。研究会には57社が入会した。

・大阪における実証事業の推進

本会議所と大阪府、大阪市により「実証事業検討チーム」を5月に設置し、府や市の関連施設等を活用した実証事業の提案を募集。7月には、大阪城公園にて実証事業の実施を希望する事業者を募った。また、大阪における実証事業を推進するためのセミナーを3回(5・8・2月)開催したほか、9月には、企業間連携による実証事業支援を開始し、本会議所議員を中心に実証フィールド提供への賛同事業者を募った。

[成果・実績] 実証事業は14件の応募があり、9件の実証事業を支援した。セミナーには、延べ301社・379人が参加した。実証フィールドの提供は、3社から賛同を得た。



3月、大阪城公園にてドローンを活用した画像解析システムに関する実証実験を支援した。

○都心型オープンイノベーション拠点「Xport」の設置・運営

本会議所と大阪工業大学は、大企業、中堅・中小企業、スタートアップ、社会人、学生等の多様な主体がオープンイノベーションを通じて課題解決、新規事業創出を行うためのマッチング支援、産学連携による人材育成等の様々なプログラムを実施するため、4月に、都心型オープンイノベーション拠点「Xport」を同大学梅田キャンパスに開設し、記念シンポジウムを開催した。会員制で運営し、交流事業、研修事業、試作支援事業、海外連携プログラム、知財関連アドバイス等を提供した。

[成果・実績] 会員数は、68社・人(学生・個人を含む)で、開設記念シンポジウム(4月)以降、42件のプログラムを実施し、延べ約2,700人が参加した。交流事業として実施した課題解決プラットフォーム「フューチャー・ラボ」は大和ハウス工業㈱が「オープンイノベーションプログラム」(6~8月)と「2030年の暮らし研究会」(11~3月)を実施し、5件のプロジェクトが進行した。ビジネスミートアップは3回(8・9・12月)実施し、4件をマッチングした。



4月、都心型オープンイノベーション拠点「Xport」を開設した。

○町工場ネットワークの構築

機械・金属加工関連の中小ものづくり企業(町工場)が取引拡大等に向けて自社の技術や保有設備、求める協業先等の情報を交換する「ものづくり加工ネットワーク強化交流会」を各支部が連携して4回(5・9・11・12月)開催した。また、町工場の新規受注拡大を支援するため、調達希望案件を有する大手・中堅メーカーとのマッチング事業「ものづくり加工商談会」を10月に開催した。

[成果・実績] 交流会には、延べ141社152人が参加し、2,046件の面談が行われた。商談会には発注側6社、受注側41社が参加して82件の商談が行われ、5件の取引が開始した。



10月に開催した「ものづくり加工商談会」には発注側6社、受注側41社が参加し、延べ82件の商談が行われた。

(6) グローバル市場開拓プロジェクト

○イノベーション創出地域との交流

海外の先進スタートアップと在阪企業との交流を通じたイノベーション創出を支援するため、海外視察団の派遣や個別商談会等を開催した。7月に中国・珠江デルタ経済圏へ(団長:尾崎裕本会議所会頭)、10~11月に米国・シリコンバレー・シアトルへ(団長:古川実本会議所副会頭)、1月にイスラエルへ(団長:古川実本会議所副会頭)視察団を派遣し、スタートアップとの交流を行った。また3月にはカナダ・モントリオールからAIスタートアップ5社を大阪に招聘し、ビジネスプラン発表と商談会を行う「モントリオールAIフォーラム」を開催した。

[成果・実績] 珠江デルタ経済圏視察団には14社22人が参加、深圳清華大学研究院と今後の協業に向けた意向書を締結した。また深圳のベンチャー企業であるメイクブロック社から、STEM教育ロボット50台の寄贈を受け、本会議所や団員企業からの寄贈分もあわせ200台を大阪市へ寄贈した。シリコンバレー・シアトル視察団には10社18人が参加、シアトルでは延べ45件の商談が行われた。またイスラエルでは6社のスタートアップと商談を行った。「モントリオールAIフォーラム」では、53社64人が参加、延べ30件の商談が行われた。



珠江デルタ経済圏視察団には14社、22人が参加し、深圳清華大学研究院と今後の協業に向けた意向書を締結した。

○アセアン域内でのビジネス展開支援

10月に、ICT、医療、AI、FINTECH等のスタートアップ7社を、シンガポール(2社)、タイ(2社)、ベトナム(3社)から招聘し、個別商談を行う「アセアン・イノベーターズ・フォーラム」を初めて開催した。またアセアンにおける新事業展開や2次進出の促進に資するため、様々な切り口でセミナーを開催し、情報提供した。

[成果・実績]「アセアン・イノベーターズ・フォーラム」に109人が参加、28件の商談が行われ、14件が継続している。セミナーには延べ約400人が参加した。

○シルバー産業海外展開支援

「日本ーアジア シルバー産業連携促進プラットフォーム」を活用し、来阪した企業・団体との商談会、意見交換会や勉強会等を5回実施した。また、10月に北京で開催された日中介護協力フォーラムに参加、12月に北京・上海を主訪問先とする視察団を派遣、3月には上海での展示会「中国華東進出口商品交易会(華交会)」に、「大阪商工会議所 シルバー・美容・大健康」ユニットとして出展、会員企業5社が参加した。

[成果・実績]プラットフォームには295社が登録。勉強会には69人が参加し、視察団には10社13人が参加した。華交会には5社がユニットに参加し、期間中に名刺交換を含め延べ500件以上の商談が行われた。

○海外バイヤーとの商談機会の提供

産業交流センター(本会議所、大阪府、大阪市、(一社)関西経済同友会から成る任意団体)と連携し、アジアを中心とした国から、日本企業の商品・製品の購入に関心を寄せる企業を大阪に招聘し、商談会を開催した。3月は、タイ・カシコン銀行(事業協力締結先金融機関)、ベトナム大手企業集団・サイゴン商業公社と連携して、日本の食品や、日用品を求めるタイ企業およびベトナム企業を7社を招聘した。また、同3月に日本のシルバー関連商品、化粧品、食品を求める中国企業・大阪外国企業誘致センターが誘致した中国系企業11社を招聘した。

[成果・実績]タイ・ベトナムバイヤー企業との商談会には、52社の日本企業が参加、120件の商談が行われ、そのうち、成約見込みは11件、商談継続は70件になった。中国バイヤー企業との商談会には、50社の日本企業が参加、商談は133件、そのうち、成約見込みは3件、商談継続66件になった。両イベントの商談件数は253件に達し、136件以上が継続案件となっている。

○外国企業の誘致

大阪外国企業誘致センター(O-BIC)は、大阪が強みを有する新エネルギー、ライフサイエンス産業に加え、今後大きな成長が期待されるIoTやAIなど先端分野において、官民協働で大阪のプロモーションと海外企業の誘致に取り組んだ。国内では、展示会で海外出展企業のヒア

リングや外国企業と在阪企業との商談会を実施した。また、大阪最大のグローバル・イノベーションイベントーHACK OSAKAにおいて「O-BIC賞」を設け、潜在的な投資企業を発掘した。海外では、中国、台湾、タイ、インド、スウェーデン、米国などでの対日セミナー参加や展示会出展等を通じて、大阪の投資環境やO-BICのサポート内容をPRした。

[成果・実績]167件の各種照会に対してマーケット情報の提供や会社設立手続き相談等を行い、中国、韓国等から42社・団体を誘致した。

(7) 商流創造プロジェクト

○第22回買いませ！ 売れ筋商品発掘市の開催

大手流通業との商談を通じた中小製造業・卸売業の新規取引促進を目的として、11月に「第22回買いませ！ 売れ筋商品発掘市」を開催した。百貨店、スーパー、通信販売、専門店等の国内大手流通業に加え、シンガポール、マレーシア等海外企業のバイヤーに、全国の中小製造業者・卸売業者が直接、商品を売り込んだ。

[成果・実績]国内の大手流通業に加え、海外バイヤー等77社が買い手としてブース参加した。売り手は、全国44都道府県から758社1,213人が参加し、商談件数は5,862件、うち、商談継続・成約可能性あり件数は1,271件になった。



11月、「第22回買いませ！ 売れ筋商品発掘市」で、東和浩本会議所副会頭が挨拶を行った。

○ザ・ベストバイヤーズ、ザ・ライセンスフェアの開催

百貨店、専門店、スーパーマーケット、食品卸売等の大手流通業から毎回1社のバイヤーを招き、取引ルール等に関するセミナー後、時間予約制の商談を行う「ザ・ベストバイヤーズ」を9回開催した。また、有名なブランドやキャラクターのライセンス保有企業等から毎回1社の担当者を招く「ザ・ライセンスフェア」を2回開催した。

[成果・実績]大手流通業の他、新たにホテル業の仕入れ担当者を招き、9社が買い手として参加した。441社からの参加申し込みがあり、買い手による選考の結果、24都道府県から206社の売り手企業が参加し、商談件数は206件になった。「東宝」「手塚プロダクション」の2社がライセンス保有企業として参加し、4府県から23社が参加した。

○EC 商機創造フォーラム

EC サイトを活用して販路拡大に取り組みたい中小企業向けに、最新情報・事例等を紹介するセミナーを3回開催。プラットフォーム型 EC サイト運営企業や EC サイトを活用して販路拡大に成功した事業者等を講師に招いた。また、ネット販売参入に向けた EC 企業 5 社との相談会を実施した。

[成果・実績]セミナーには延べ 239 人が参加。相談会には 21 社が参加し、35 件の相談・商談があった。



7月、EC 商機創造フォーラム・第1回セミナーを開催した。ネット販売を検討する中小企業に情報を提供した。

(8) 新戦力フロンティア人材発掘プロジェクト

○「大阪サクヤヒメ表彰」の実施

企業活動等で活躍する女性役員・管理職等を表彰する「大阪サクヤヒメ表彰」を実施した。選定委員会(委員長:古川実本会議所副会頭)による選出を経て、12月に表彰式を開催した。表彰記念フォーラムや、女性役員・管理

職のネットワークを構築する「大阪サクヤヒメ・トーク交流会」に受賞者が登壇し、ロールモデルとして広く紹介した。また、大阪サクヤヒメ表彰受賞者が企画した「大阪サクヤヒメ女性管理職SDGsフォーラム」を開催した。

[成果・実績]42件の応募があり、大阪サクヤヒメ大賞1人・大阪サクヤヒメ賞8人・活躍賞25人を選定した。



12月、「第3回大阪サクヤヒメ表彰」の表彰式を実施した。

○女性の活躍推進

女性活躍推進に必要なキャリアアップと職場環境整備のため、大阪府等と連携し「企業主導型保育施設活用セミナー」、「企業主導型保育施設 共同利用セミナー&マッチング交流会」、「テレワーク導入セミナー」、「育児・介護離職防止定着支援セミナー」等を実施したほか、「企業における女性活躍推進及びテレワーク導入に関するアンケート調査」を実施した。

[成果・実績]フォーラム・セミナー等には、延べ1,502人が参加した。

2. 中堅・中小企業のビジネス環境を整備する「基盤強化」の取り組み

(1) ビジネス拡大

○商店街集客支援事業の実施

市内 23 商店街が実施する 100 円商店街の推進・支援に加え、商店街主催の活性化イベントの広報協力を行った。また、商店街振興組合が抱える課題については、商店街関係者や専門家等で構成する「商店街空き店舗・遊休不動産活用研究会」を設置し検討した。

[成果・実績] 100 円商店街は大阪市内 10 地域 23 商店街(実数)で延べ 24 回実施。過去 8 年の累計は 21 地域 52 商店街、延べ 263 回に及ぶ。

○大阪勧業展 2018 の開催

10 月、多業種型総合展示商談会「大阪勧業展 2018」を開催した。ビジネスチャンスを求める様々な業種の企業・団体が出展し、来場者と積極的な商談や情報交換を行った。大阪府内すべての商工会議所・商工会が連携し、「オール大阪」で出展者募集や来場促進を行った。

[成果・実績] 過去最多となる 373 社・団体(384 ブース)が出展した。来場者 7,924 人、商談数 3,123 件、名刺交換数 2 万 2017 枚になった。3 カ月後の追跡調査によると、商談の成約・継続数は 156 社の 574 件、成約総額は 3 億 4,267 万円(一部見込み含む)になった。



10 月に「大阪勧業展 2018」を開催し、西村貞一本会議所副会頭、山本博史本会議所流通活性化委員長が開会式にてテープカットを行った。

○大阪ファッション産業振興フォーラム

大阪ファッション産業振興フォーラム(会長:斑目寿明本会議所繊維部会長、事務局:本会議所)は、産学連携事業や展示会事業を実施した。産学連携事業では、ファッション専門学校生が素材メーカー等と連携して商品企画を行い、商品の受注や 2 月の首都圏での展示会出展に繋がる等の動きがあった。11 月に開催した展示会「ファッション・イノベーション展」では、産学連携で制作した商品サンプルの他、関西の繊維産業の強みを活かしたファッション関連製品・企画が出展した。

[成果・実績] 産学連携事業では、24 アイテムが制作された。ファッション・イノベーション展には、428 人が来場した。



11 月に、「ファッション・イノベーション展」を開催した。

○大阪クリエイトフェアの開催

11 月、近鉄百貨店あべのハルカス近鉄本店にて「大阪クリエイトフェア」を開催した。委員会での厳正な選考を通過した大阪府内の事業者が、デザイン性の高いリビング製品や服飾雑貨を展示・販売した。

[成果・実績] 大阪府内の 26 事業者が出展し、展示・販売を行った。

○ザ・ビジネスモールによる企業の広域取引の拡大支援

中小企業の商取引拡大を支援するため、「ザ・ビジネスモール」を全国の商工会議所・商工会等 427 団体と共同運営した。モバイルからのアクセス増に対応するため、スマートフォン版のウェブサイトを新設、動画表示にも対応した。全国商工会議所等で会員向けセミナーや職員研修会のほか、メッセナゴヤ 2018 に初出展する等、ザ・ビジネスモールの認知度向上、利用普及に努めた。

[成果・実績] 「ザ・ビジネスモール」の登録企業数は 26 万件、日本最大規模の企業情報サイトである。「ザ・商談モール」は、3 万 1,552 件のユーザー ID が取得されており、836 件の買いたい案件(購買希望案件)に対し、4,421 件の提案があり、2,032 件の商談が行われ、153 件の商談の成立報告を受けた。

(2) 人材確保・育成

○本会議所主催検定試験の企画・施行

・メンタルヘルス・マネジメント検定試験

人事労務管理スタッフ、経営幹部、管理職、一般社員の各層を対象に、メンタルヘルス対策に関する知識等を問う「メンタルヘルス・マネジメント検定試験」の公開試験を 11、3 月に全国 15 都市で施行した。また、受験団体が日時、場所を設定して施行する団体特別試験を随時、全国で実施した。

[成果・実績] 公開試験の受験申込者数は前年度比 7.0% 増の 3 万 4,072 人になった。団体特別試験の年間受験申込者数は、前年度比 8.4% 増の 1 万 4,266 人で、合計の受験申込者数は前年度比 7.4% 増の 4 万 8,338 人になった。



メンタルヘルス・マネジメント検定試験の年間受験申込者数は4万8,338人になった。

・ビジネス会計検定試験

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書等の財務諸表に関する知識や分析力を問う「ビジネス会計検定試験」を9、3月に全国17都市で施行した。

[成果・実績] 受験申込者数は前年度比 9.6%増の 1万5,051人になった。

○日本商工会議所、東京商工会議所企画検定試験等の施行

日本商工会議所企画の「日商簿記検定試験」「リテールマーケティング(販売士)検定試験」「珠算能力検定試験」をはじめ、ネット試験として「日商PC検定試験」「電子会計実務検定試験」「日商簿記初級」「日商ビジネス英語検定試験」等を施行した。また、東京商工会議所企画の「カラーコーディネーター検定試験」「福祉住環境コーディネーター検定試験」「ビジネス実務法務検定試験」「BATIC(国際会計検定)」「環境社会検定試験(eco検定)」「ビジネスマネージャー検定試験」等を施行した。

[成果・実績] 受験申込者数は前年度比 0.4%減の 3万4,408人になった。

<各種検定試験の実施状況>

検定試験名	開催回数(回)	申込者数(人)
メンタルヘルス・マネジメント(公開試験)	2	34,072
(団体特別)	随時	14,266
ビジネス会計	2	15,051
珠算能力(1・2・3級)	3	5,313
日商簿記	3	20,732
リテールマーケティング(販売士)ネット試験	2	1,211
日商簿記初級	随時	178
日商原価計算初級	随時	89
電子会計実務	随時	121
日商プログラミング	随時	6
日商PC	随時	1,175
キータッチ2000テスト	随時	17
ビジネスキーボード認定	随時	35
日商ビジネス英語	随時	114
カラーコーディネーター	2	594
ビジネス実務法務	2	1,880
福祉住環境コーディネーター	2	1,080
環境社会(eco検定)	2	644
BATIC(国際会計検定)	2	207

ビジネスマネージャー	2	578
消費生活アドバイザー	1	434
合計	—	97,797

○大阪企業家ミュージアムを活用した人材の育成

企業家精神をわかりやすく伝える常設展示のほか、「70年万博を支えた太陽工業・能村龍太郎氏」、「インスタントラーメン発明60周年を迎えた日清食品創業者・安藤百福氏」など時宜に合ったテーマで特別展示を4回開催した。集客拡大のために近畿経済産業局、㈱大阪取引所、歴史街道推進協議会など他機関との連携をすすめ、五代友厚の「メモリアルウィーク」、「生誕記念無料ウィーク」、「スタンプラリー」等のイベントを実施した。さらに新入社員研修や大阪赴任者対象見学会、周年企業講演会、「講座・企業家学」、「企業家に聞く」等の各種研修・講座を開催した結果、2月に開館以来の累計来館者数が30万人を突破した。加えて小学校、中学校、高校、大学、一般を対象とした出前授業を実施した。

[成果・実績] 来館者数は2万824人、累計入館者は30万1,708人になった。海外からの来館者は全体の17%。各種講座のうち、企業向けは558人、個人向けは1,207人が参加した。



11月、特別展示「インスタントラーメン発明60周年を迎えた日清食品創業者・安藤百福氏」を実施した。

○各種講座、研修会の開催

会員企業の人材育成に資するため、122講座を開催した。本年度は新たに「中堅・若手社員の集中力強化講座」「自発的に動く組織を作るコーチング入門講座」「モノ・書類・データを片付け業務効率アップ講座」等を開講した。また、「新入社員基礎講座」「新任管理者の果たすべき役割と仕事講座」等の階層別研修や、「営業基礎力アップ講座」「はじめての税務実務基礎講座」等の職種別講座を実施した。さらに、事業承継を考えるシリーズ講演会(全3回)を開催した。加えて、ISO、プライバシーマーク認証取得等の支援事業・説明会等を実施した。また、社内研修の企画・提案を行う「大商講師派遣型研修」事業を60回実施した。

[成果・実績] 受講者数は延べ4,570人に上った。

○各種パソコン講習会の開催

ビジネスに必須のパソコンスキルをリアルな講座で習得できる「大商パソコンカレッジ」(なんば)、自身のペースで気軽に学習できる「大商パソコン教室」(天王寺・京橋)を開講した。

[成果・実績]受講者数は、延べ1,451人に上った。

<主な講座・研修プログラム>

	主な講座名	人数(人)
階層別	新入社員基礎講座	192
	新入社員ビジネスマナー講座(2日)	171
	新入社員宿泊訓練講座	71
	ブレイン・マネージャーとしての課長の役割と仕事講座	50
	職場を牽引する主任・係長養成講座	26
総務 人事 労務	労働・社会保険実務の基礎講座<超入門>	47
	「定年退職・再雇用」対応実務講座	35
	時間外労働・未払い残業対策講座	31
営業	最強営業マンに変わるセールストーク	24
	初心者でもできる営業の進め方	23
財務 法務	契約のしくみと法律実務基礎講座	29
	やさしい決算書の読み方講座	23
経営 実務	電話応対マナー徹底トレーニング	36
	仕事の質とスピードを高める【4つの力】向上	29

○大商夕学(せきがく)講座の実施

株慶應学術事業会「丸の内シティキャンパス」が実施する定例講演会「夕学五十講」と提携し、インターネット回線を介して、東京での著名人の講義をリアルタイムで受講する「大商夕学講座」を開講した。企業人、文化人、専門家等を講師に10講座を開講した。

[成果・実績]参加者数は延べ1,867人に上った。

○ジョブ・カード制度の普及・促進

求人意欲を持つ企業の人材確保を支援するとともに、求職者に対して企業での有期雇用関係の下での職業訓練を実施し、正規雇用への移行を促すため、「ジョブ・カード事業」を実施した。また、引き続き「大阪府域ジョブ・カードセンター」を開設、ジョブ・カード普及サポーター企業を開拓する等、同制度を普及・推進したほか、職業訓練の受け入れ企業を開拓し、訓練プログラムの作成等を支援した。

[成果・実績]訓練受入協力企業 359社、訓練計画認定企業 138件、訓練開始企業 113社、訓練開始者 283人、訓練修了者 197人となった。

○優良商工従業員の表彰

同一企業・団体に満25年以上勤務し、業績向上に貢献のあった従業員を対象とする「永年勤続優良従業員表彰」と、10年以上勤務する従業員を対象とする「中堅優良従業員表彰」、3年以上勤務し、前年度に社内で最も高い評価を受けた従業員を対象とする「年度最優秀従業員表彰」の3種類の表彰を実施。会員事業主に被表彰者資格のある優良従業員の推薦を依頼し、本会議所人材育成委員会の審査を経て11月に表彰式典を挙行了した。

[成果・実績]永年勤続 145人、中堅優良 71人、年度最優秀 63人を表彰した。本制度開始以来の被表彰者総数は、2万218人になった。



11月、平成30年度優良商工従業員表彰式典を開催した。

(3) 創業・経営支援

○地域金融支援ネットワークによる創業支援

創業者や中小企業に対する金融と経営の一体的支援を推進するため、大阪府、大阪信用保証協会、(株)日本政策金融公庫、地元金融機関等と連携し、公的融資制度説明会・個別相談会(5月)、地元金融機関との交流会(9月)、金融力強化セミナー(2月)を開催したほか、創業者の金融支援として「開業サポート資金(地域支援ネットワーク型)」の利用相談を受け事業計画策定支援等を行った。また、創業支援事業として、創業に関するセミナーと「大商開業スクール2018」(9~10月)を5回開催した。

[成果・実績]説明会、交流会、セミナーに延べ244人が参加した。「開業サポート資金」は102件の利用相談を受け付けた。創業支援のセミナーには112人、「開業スクール」には30人が参加、大阪府のスタートアップビジネスプランコンテストに1件推薦し、受賞者に選ばれた。

○中小企業のサイバー攻撃対策支援

本会議所、神戸大学、東京海上日動火災保険(株)は共同研究契約を締結し、「中小企業を狙ったサイバー攻撃の実態を調査・分析する実証事業」として、府内の中小企業30社で3カ月間、サイバー攻撃の実測・分析を行った。また、ホームページの改ざん有無通知、標的型攻撃メール訓練、イーラーニングなどで構成する中小企業向けサイバー攻撃対策支援サービス、サイバーセキュリティーの最新動向と対策に係るセミナー(2回)、「サプライチェーンにおける取引先のサイバーセキュリティー対策等に関する調査

等を実施した。

[成果・実績]サイバー攻撃対策支援サービスへの申込は17社、セミナーには、延べ109人が参加した。



5月、中小企業を狙ったサイバー攻撃の実態を調査・分析する実証事業に係る本会議所・神戸大学・東京海上日動火災保険㈱との共同研究契約締結式を行った。

○大商 VAN 事業の運営

小売業と卸売業、卸売業と製造業との間の発注・受注データを処理する「大商 VAN」(VAN:付加価値通信網)を運営し、EOS(オンライン受発注システム)を基本サービスとして、商談から始まる物流や決済までの各種の取引データを幅広く処理できるサービスを提供した。

[成果・実績]「大商 VAN」は、全国の地域流通 VAN の中で最大規模で、接続先数は小売業者 815 件、卸売業者 730 件、製造業者 568 件になった。

○メンタルヘルス対策支援サービスの実施

会員企業従業員の心のケアをサポートする「大商EAPサービス」や「大商ストレスチェックサービス」などから成るメンタルヘルス対策支援サービスを実施した。

[成果・実績]大商 EAP サービスは 9 社、研修サービスは 6 社(19 回)、ストレスチェックサービスは 59 社にそれぞれサービスを提供した。

○M&A 市場の運営

中小企業向けの「非公開企業の M&A 市場」、小規模企業向けの「スモール M&A 市場」を運営し、M&A を検討する企業からの相談に随時対応するとともに、実務を行う仲介機関と連携しながら中小企業・小規模企業の M&A を支援した。

[成果・実績]非公開企業の M&A 市場では売り希望 1 社、買い希望 22 社からの相談に対応した。スモール M&A 市場では売り希望 9 社からの相談に対応し、昨年度からの継続案件 1 件が成約した。

○大阪府中小企業再生支援協議会の運営

大阪府中小企業再生支援協議会を運営し、財務上の問題点を抱えた中小企業に対して窓口相談、再生計画策定、金融機関調整等の支援を行った。特に、債権放棄や DDS など抜本再生計画策定の支援に注力して取り組んだ。

[成果・実績]窓口相談は 110 社に対応し、再生計画の策定開始は 61 社、同完了は 58 社(うち抜本再生 12 件)、雇用確保数は 2,972 人になった。

○生命共済制度の普及促進

会員企業や特定商工業者の事業主・役員・従業員を対象に、死亡や不慮の事故による入院・身体障害を保障する生命共済制度の普及促進に向け、販促品の作成・配布やキャンペーンなどを活用しながら販促活動を実施した。

[成果・実績]3月31日現在、加入事業所数 3,051 所、加入者数 1 万 7,633 人、保有口数 11 万 7,374 口。

○特定退職金共済制度の普及促進

大阪市内の事業所で雇用されている従業員の退職金を損金または必要経費に算入し、毎月計画的に積み立てる特定退職金共済制度の普及を促進した。

[成果・実績]3月31日現在、加入事業所数 3,318 所、加入者数 2 万 8,364 人、保有口数 24 万 2,306 口。

○大商 401k プランの普及促進

中堅・中小企業向け地域総合型確定拠出年金「大商 401k プラン」の普及を促進した。

[成果・実績]3月31日現在、全国の会議所で最大規模となる加入事業所数 309 社、加入者数 1 万 7,230 人。

○業務災害補償プランの普及促進

労働災害総合保険制度「業務災害補償プラン」の普及を促進した。

[成果・実績]3月31日現在、加入企業は 1,934 社。

○ビジネス総合保険の導入

企業リスクに対する補償のモレ・ダブリを解消して一本化し、PL、リコール、情報漏えい、施設、事業遂行リスク等を総合的に補償し、自然災害時の早期復旧支援や事業の休業補償にも対応する「ビジネス総合保険」の普及を促進した。

[成果・実績]3月31日現在、1,122 社。

○売上債権保全制度の普及推進

全国 26 商工会議所と連携し、売上債権の回収不能リスクを担保する「売上債権保全制度」の普及を促進した。

[成果・実績]3月31日現在、加入企業は 58 社。

○個人年金共済制度の普及促進

会員企業や特定商工業者の事業主・役員・従業員を対象に、老後設計のための自主積み立てによる個人年金共済制度の普及を促進した。

[成果・実績]3月31日現在、加入者数 5,787 人、保有口数 7 万 9,854 口。

○IT 導入支援強化月間の推進

中小企業・小規模事業者の生産性向上に向け、IT 導入補助金の公募にあわせて7~10月を「IT 導入支援強化月間」と位置づけ、専門相談や専門家派遣等を集中実施した。

[成果・実績] 専門相談 48 件、専門家派遣 19 社 37 回、スマートものづくり応援隊派遣先数 6 社、大商 IT サポートサービス新規 31 社。

(4)インフラ整備

○道路・港湾・鉄道等の都市インフラ整備の促進

・北陸新幹線大阪延伸の早期実現に向けた取り組み

5 月に本会議所・京都・神戸・大津・金沢・富山・福井・大津の 7 会議所で構成する「北陸・関西連携会議」で北陸新幹線の早期全線開業に向け、財源確保や自治体のリーダーシップ発揮等を求める共同アピールを決議した。

・リニア中央新幹線の早期全線開業に向けた取り組み

リニア中央新幹線の早期全線開業に向け、本会議所が参画する「リニア中央新幹線早期全線開業実現協議会」で、機運醸成のためのシンポジウムを6月に開催した。また、12月に三重県、奈良県の自治体及び経済団体と「三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進大会」を開催し、一日も早い全線開業を求める決議を採択した。

・淀川左岸線延伸部・大阪湾岸道路西伸部の早期整備に向けた取り組み

関西圏における高速道路網の未整備区間「ミッシングリンク」の解消を目指し、本会議所が参画する「関西高速道路ネットワーク推進協議会」で、淀川左岸線延伸部・大阪湾岸線西伸部など 7 路線の早期整備を求める要望活動を8月、10月に実施した。

[成果・実績] 北陸新幹線について、大阪府、大阪市、地元経済団体とともに、早期全線開業を実現するための協議会を令和元年度に新設することとなった。

○関西国際空港の利用促進

地元自治体、経済団体等で構成する「関西国際空港全体構想促進協議会」の一員として、9月に関西国際空港の機能強化に関する要望を関係省庁へ建議した。また、台風の影響で甚大な被害を受けた関空の需要回復に向けた取り組みとして、外国人留学生による SNS 情報発信を促進する「Go for it OSAKA! ハッシュタグキャンペーン」を10月に実施した。その他、国際貨物の取引拡大に向け、関西エアポート(株)と共催で6月に「2018『食』の商談会&セミナー」を開催した。さらに、関西3空港のあり方を考える「関西3空港懇談会」が、12月に約8年ぶりに開催され、関空の機能強化、大阪(伊丹)と神戸空港の運用見直し等について協議した。

[成果・実績] 旅客数(国際線・国内線)が過去最高となる

2,940万人(前年度比2.1%増)になった。出入国管理体制の整備や先進的な保安検査機器導入等に関して予算が計上された。また、「Go for it OSAKA! ハッシュタグキャンペーン」に関連する SNS 投稿は、約6,000人に発信された。関西国際空港からの食品輸出額が6年連続増加した。



7月、「関西国際空港全体構想促進協議会」総会にて、吉田昌功本会議所副会頭が挨拶を行った。

(5)政策提言・要望

○会員企業の課題、大阪・関西の景気動向等の把握

大阪・関西の景気動向、会員企業の課題やニーズを把握するため、「経営・経済動向調査」「中小企業景況調査」「大阪の業種別企業動向調査」をそれぞれ年4回実施し、「中堅・中小企業の経営課題」「インバウンド動向」「中小企業の資金調達環境」「西日本豪雨による影響」等、時宜を得たテーマについて機動的に調査を実施し、政府関係機関への要望等につなげた。

○企業の経営環境改善や「たんと繁盛大阪アクション」実現のための提言・要望活動

・「未来投資戦略改訂2018」に対する要望

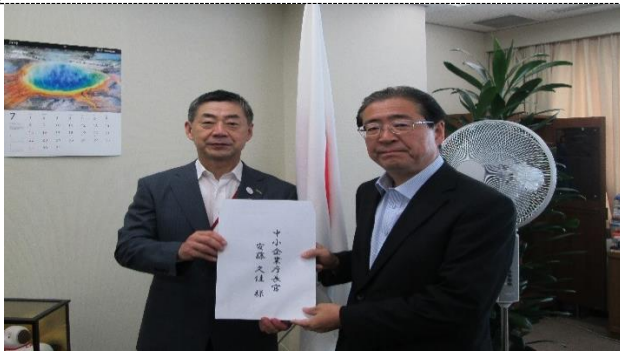
政府が取り組むべきは、規制緩和等を通じて第四次産業革命技術の技術実証や社会実装を加速し、企業等の生産性向上に繋げるなど、供給サイドの対策を講じてわが国の潜在成長力を底上げすることとの認識の下、「イノベーションの社会実装の加速」「キャッシュレス社会の実現加速」「成長産業の個別テーマへの取り組み支援」「国土強靱化に資する大阪・関西のインフラ整備」の4本柱からなる要望を5月に取りまとめ、政府関係機関に建議した。

[成果・実績] 平成31年度予算において、EdTechやSTEAM学習プログラム等の開発・実証を進める「学びと社会の連携促進事業」に10億6,000万円、中小・小規模事業者によるキャッシュレス手段を使ったポイント還元・割引などを行う「キャッシュレス・消費者還元事業」に2,798億円を計上。また北陸新幹線(敦賀・新大阪)の設計施工法等の調査及び新大阪駅の結節機能強化等を図る事業スキーム検討のための調査を実施する「整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金」(12億円)や、地下鉄なにわ筋線(新線)の整備費補助(60億円の内数)等のインフラ関連予算が計上。

・平成31年度中堅・中小・小規模企業対策に関する要望

「生産性向上施策の集中投入」「人材確保への支援強化」「中小企業等の活力増進」「中小企業等の次世代産業、成長産業参入支援」「消費増税への対応」「中小企業関連税制の一層の拡充」の6本の柱からなる要望を6月に取りまとめた。7月に更家悠介本会議所中堅・中小企業委員長が安藤久佳中小企業庁長官、飯田祐二経済産業省大臣官房総括審議官を訪問し、直接、要望実現を訴えたほか、政府要人や与党幹部との懇談会などで働きかけを行った。

[成果・実績]平成31年度予算で中小企業対策費が政府全体で1,740億円、平成30年度第2次補正予算で経済産業省関連予算2,489億円が計上され、「生産性革命推進事業」「事業承継支援策」「消費税軽減税率対策」「商店街活性化・観光消費創出事業」などの支援策が盛り込まれた。また、平成31年度税制改正で中小企業設備投資減税の延長などが図られた。



7月、更家悠介本会議所中堅・中小企業委員長が安藤久佳中小企業庁長官と面談し、「平成31年度中堅・中小・小規模企業対策に関する要望」を建議した。

・中小企業等の人手不足に関する提言

「先端技術を活用した生産性向上策を推進」「生産性の向上を阻む慣習的な問題への対処を」「柔軟な労働市場の形成により、多様な労働参加と働き方を促す」など、5本柱からなる提言を6月に取りまとめ、政府関係機関に提言した。提言は、生産年齢人口の減少が予想される中、採用力に劣る中小企業等の人手不足は中長期的にも深刻化すると認識の下、中長期的な人手不足の緩和には、中小企業等の生産性の向上が決め手であり、施策を集中投入すべきと指摘。また外国人労働者については、移民政策に繋がらない範囲で、人手不足の業種や分野を中心に、積極的に受け入れていくことが不可欠とした。

[成果・実績]生産性向上策として、「中小企業生産性革命推進事業(ものづくり補助金・小規模事業者持続化補助金・IT導入補助金の一体的措置)」に1,100億円(平成30年度第2次補正予算)、「経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業」に33億3,000万円(平成31年度予算)及び5億円(平成30年度第2次補正予算)を計上。また、平成31年度予算で、「中小企業取引対策事業」(9億6,000万円)、「消費税転嫁状況監視・検査体制強化等事業」(32億5,000万円)、「女性活躍推進のための基盤整備事業」(1億5,000万円)、「中小企業・小規模事業者人材対策事

業」(13億7,000万円)を計上。さらに、平成31年4月より新たな在留資格(特定技能)が創設された。

・平成31年度税制改正に関する要望

地域の成長の核となる中小企業等の事業基盤の強化を後押しすることが不可欠という認識の下、全48項目の要望を取りまとめ、9月に政府関係機関に建議した。具体的には、中小企業向け設備投資減税の延長・拡充など生産性向上支援をはじめ、研究開発税制の延長・拡充、個人事業者の事業承継支援措置の創設など事業引き継ぎ支援、消費税の価格転嫁や軽減税率導入に向けた対応支援等を要望した。11月には、北修爾本会議所税制委員長が、自由民主党の細田博之税制調査会副会長や左藤章自由民主党大阪府支部連合会長に対し、要望の実現を強く訴えた。

[成果・実績]「中小企業投資促進税制」「商業・サービス業・農林水産業活性化税制」「中小企業経営強化税制」が2年間延長されたほか、中小企業の防災・減災のための設備投資に対して20%特別償却を認める「中小企業防災・減災投資促進税制」が創設された。また、中小企業者等に係る法人税の軽減税率の特例が2年間延長され、さらに、個人事業者が後継者へ事業用資産を承継させる際の贈与税、相続税を全額納税猶予する「個人版事業承継税制」が創設された(10年間の時限措置)。研究開発税制も2年間延長されたほか、「オープン・イノベーション型」の控除上限引き上げ(5%⇒10%)、大企業への委託研究の対象化などが図られた。



11月、北修爾本会議所税制委員長が、自由民主党の細田博之税制調査会副会長に対し、要望の実現を強く訴えた。

・第4次安倍改造内閣に対する要望

デフレ脱却への道筋は見えつつあるが、アベノミクスの本丸である成長戦略や、財政健全化は道半ばであり、「アベノミクスの総仕上げ」に向け、成長戦略を果敢に実行し、わが国を覆う将来不安の払拭を必ず成し遂げることを求め、10月に「第4次安倍改造内閣に対する要望」を取りまとめ、政府関係機関に建議した。「将来の成長基盤を構築する補正予算の早期編成」「世界経済を支える自由貿易体制の堅持と対等な関係での日米通商交渉の実施」「『少子高齢化・人口減少』という構造的課題への対応」「中小企業の先端技術を活用した成長力強化と足もとの課題への着実な対応」「わが国の成長を牽引する大阪・関西の都市基盤強化」の5本柱で構成。

[成果・実績]「防災・減災、国土強靱化」「中小企業等への支援」などを柱とした歳出2兆7,000億円規模の平成30年度第2次補正予算が編成され、「中小企業生産性革命推進事業(ものづくり補助金・持続化補助金・IT導入補助金を一体的に措置)」(1,100億円)、「中小企業等強靱化対策事業」(15億円)、「事業承継・世代交代集中支援事業」(50億円)、「中小企業消費税軽減税率対策事業」(560億6,000万円)を計上。「防災・減災、国土強靱化」は、平成30年度第2次補正予算に1兆822億円、平成31年度予算に1兆3,447億円を計上。また、「大阪・関西国際博覧会開催準備事業」に、平成30年度第2次補正予算において3億円、平成31年度予算において2億7,000万円を計上。

・グレーターミナミの活性化に向けた提言

大阪都心部と大阪府南部地域(泉州・南河内)を「グレーターミナミ」と呼び、行政区域を越えて、一体的な発展をめざす都市経済圏として活性化をはかる提言を、3月にとりまとめた。関西国際空港からの至便性を活かし、アジアビジネスやアジアベンチャーの集積、着地型観光に取り組むとともに、難波、新今宮、阿倍野・天王寺・上本町エリアでは、観光産業地域としてのまちづくりの推進、インバウンドビジネスの集積など、全14方策を提言した。



銭高一善本会議所都市活性化委員長が「グレーターミナミの活性化に向けた提言」について発表した。

○政府要人との懇談

本会議所の提言・要望の実現に向け、9月に開催した黒田東彦日本銀行総裁との懇談会において、尾崎裕本会議所会頭は、中小企業等の生産性向上事例の横展開や、キャッシュレス化の推進を求めたほか、金融緩和の副作用への懸念を表明した。また、11月に財務省幹部を招いた意見交換会を開催し、尾崎本会議所会頭や立野純三本会議所副会頭らが、消費増税への万全の対応や、災害に強いインフラ整備など国土強靱化への取り組み加速、生産性向上や事業承継支援をはじめとする中小企業予算・税制の大幅拡充を求めた。

○地元自治体への提言・要望活動

・大阪府・大阪市に対する中堅・中小・小規模企業関連施策に関する要望

中堅・中小企業では人手不足や競争激化などの課題が山積しており、景気回復の恩恵を中堅・中小企業に届けるには、国内外から企業やヒトを呼び込む環境整備が必要との認識の下、6月、「観光・インバウンド需要の獲得支援」「企業やヒトを惹きつける次世代産業、成長産業の振興」「大阪を支える中小企業等の活力増進」「企業活動に資する地方税制の改善」の4本の柱からなる要望を取りまとめ、松井一郎大阪府知事、吉村洋文大阪市長に建議した。

[成果・実績]大阪府の平成31年度予算では、(公財)大阪観光局における海外プロモーションや観光客の受入環境を整備などに3億円が計上された。大阪市では、大阪イノベーションハブでのイノベーション・エコシステムの構築の取り組みなどに2億400万円が計上された。

・小規模事業経営支援事業への予算措置に関する大阪府への要望

8月に大阪府が小規模事業者の経営支援に安定的かつ十分な予算措置を行うよう、大阪府商工会議所連合会として「大阪府小規模事業経営支援事業費補助金に関する要望」を松井一郎大阪府知事に建議した。

[成果・実績]平成31年度予算において事業費総額が19億9,114万円に拡充(前年度比1,063万円増)されたほか、新たに災害時対応支援が支援メニューに加えられた。

・大阪府・大阪市の平成31年度予算・税制等への要望

人手不足等によって中小企業の事業活動が、制約されつつある中、第4次産業革命関連技術を活用した生産性向上やイノベーション創出が不可欠であるとの観点から、大阪府・大阪市の次年度予算・税制等に盛り込むべき項目を取りまとめ、10月に松井一郎大阪府知事、吉村洋文大阪市長に建議した。「たんと繁盛 大阪アクション」で展開する事業への支援や連携強化を中心に、全45項目(うち新規要望は12項目)を求めた。

[成果・実績]本会議所、大阪府、大阪府が連携して、引き続き先端技術の実証支援事業を実施することになったほか、淀川左岸線延伸部の整備に対し、昨年度の2倍となる2億円の予算が計上された。また、外国人留学生の就職を支援するため、就職活動に必要なスキルを学ぶ講座や企業見学会が、引き続き実施されることになった。

・IRに関する要望

7月に特定複合観光施設区域整備法(IR整備法)が成立したことを受け、12月に「大阪府・大阪市へのIRに関する要望～大阪・関西の経済発展と活性化に貢献するIRに向けて～」を取りまとめ、大阪府・大阪市長に建議した。IR事業者公募の要項に反映すべき、「IRと大阪・関西経済団

体の連携」「地元への経済効果の向上」「IRの施設機能・運営」「IR事業者の選定」「IR開業に向けたスケジュール」の5つの観点から全11項目を求めた。

・大阪府・大阪市・経済3団体首脳による意見交換会の開催

大阪府・大阪市・経済3団体(本会議所、(公社)関西経済連合会、(一社)関西経済同友会)の首脳による意見交換会を1月に開催した。尾崎裕本会議所会頭は、2025年万博を大阪・関西の発展につなげるため、第四次産業革命関連技術を実装したまちづくり構想「スーパーシティ」の公募に向けて、オール大阪で検討準備を行うことを提案したほか、外国人材の受入やベンチャーエコシステムの構築等について意見交換した。



1月、大阪府・大阪市・経済3団体の首脳による意見交換会を開催し、尾崎裕本会議所会頭は、松井一郎大阪府知事、吉村洋文大阪市長と2025年万博を大阪・関西の発展につなげる方策等について意見交換した。

(6) 被災企業の支援等

○被災企業等への支援

6月18日に発生した大阪北部地震について、被害状況のヒアリングを行うとともに、経営相談室と各支部に「平成30年大阪府北部を震源とする地震に係る災害に関する特別相談窓口」を設置した。また、9月4日に襲来した台風21号についても、被害状況をヒアリングするとともに、経営相談室と各支部で当該台風に係る窓口相談を実施した。さらに、大阪府と(公財)大阪産業振興機構が行う「平成30年台風第21号等被災小規模事業者支援事業助成金」の申請を仲介するとともに、同助成金採択事業者を対象とした「平成30年度被災地域販路開拓支援事業 小規模事業者持続化補助金」の申請を支援した。

[成果・実績]大阪北部地震、台風21号に関して、それぞれ42件、75件のヒアリングを実施し、24件、13件の相談を受けた。助成金の申請は10社を仲介し、8社が採択された。小規模事業者持続化補助金については、8社に事業支援計画書を発行した。

3. 支部での取り組み

(1) きめ細かな経営相談の強化

○相談機能の強化

企業経営上の多様なニーズに的確に対応するため、支部に税理士や中小企業診断士等の資格を持つ経営指導員を配置し、小規模事業者をはじめとする中小企業を巡回訪問して経営相談・指導を実施した。また、支援メニューに事業承継支援を新たに加え、事業承継に関する課題・状況のヒアリング、資金計画等の事業計画書作成の必要性の説明、事業承継までのスケジュール作成及び必要な手続き等の支援を行った。

[成果・実績] カルテ方式で経営相談・指導を行った事業者は2,079社で、延べ3,123件の支援を行った。

＜経営相談・指導件数＞(件)

事業所カルテ・サービス提案	2,079
支援総数 (下記は内訳)	3,123
金融支援	1,250
財務分析	549
事業計画作成支援	607
資金繰り計画作成支援	340
販路開拓支援	83
事業承継支援	192
支援機関へのつなぎ	43
創業支援	6
労務支援	9
記帳支援	5
その他(IT化支援等)	39

＜過去5年間の事業所カルテ・サービス提案件数の推移＞(件)

25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1,361	1,433	1,593	1,855	1,971

○小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)の推薦

経営指導先の小規模事業者に対し、(株)日本政策金融公庫国民生活事業が取り扱う「小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)」の融資推薦を行った。

[成果・実績] 推薦実績は1,173件、85億5,200万円で、前年度比で件数は4.9%増加、金額は12.3%増加した。

＜マル経融資推薦実績＞

項目		合計	前年度比
推薦件数合計(件)		1,173	4.9%
推薦金額合計(千円)		8,552,000	12.3%
推薦単価(千円)		7,291	7.1%
内	用途別 (千円)		
	運転資金	7,634,900	11.3%
設	設備資金	917,100	22.0%
	業態別 (件)		
個人	364	▲3.7%	
法人	809	9.3%	
訳	業種別 (件)		
	商業・サービス	714	12.4%
製造業その他	459	▲5.0%	

＜過去5年間のマル経融資推薦の推移＞(件)

25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
767	844	943	1,002	1,118

○小規模企業サポート資金(地域支援ネットワーク型)の斡旋

小規模サポート資金の活用を支援するため、経営指導を行っている企業に対し、金融機関に提出する経営指導証明書の発行業務業務を行った。

[成果・実績] 指導証明発行件数は4件になった。

○消費税軽減税率対策窓口相談等事業の実施

中小企業・小規模事業者を対象に、令和元年10月に予定される消費税率引上げによる増税分の適正な価格転嫁や軽減税率制度の円滑な導入を支援するため、日本商工会議所からの委託を受けて消費税軽減税率対策窓口相談等事業を実施した。全支部に配置した施策普及員が新たに導入される軽減税率制度などを広報したほか、大阪国税局、各税務署と共催して軽減税率制度説明会を開催した。

[成果・実績] 施策普及員による訪問事業所3,977件のほか、軽減税率制度説明会・全支部での講習会等を含め、6,274件の相談・施策普及を実施した。

○小規模事業者持続化補助金申請の支援

小規模事業者の販路開拓等を支援する国の制度「小規模事業者持続化補助金」の申請支援を日本商工会議所が受託して実施した。支部の経営指導員が補助金申請に係る経営計画の作成等の指導・助言を行った。

[成果・実績] 申請に必要な事業支援計画書を540件発行し、うち297件が採択された。

(2) 地域のニーズ・特性に応じた事業の実施

【北支部】

○モノづくり企業支援事業「モノ技動画」

中小製造業の動画による販路拡大支援のため、動画の製作や活用に関するセミナーを3回開催、延べ123人が参加した。また、「OSAKAの製造業『モノ技動画』」として、ザ・ビジネスモール等複数の動画サイトに技術動画等をまとめて掲載し、販路拡大を支援した。



【東支部】

○中小企業におけるロボット導入促進

大阪工業大学でセミナーや個別相談会等を開催するとともに、「ロボット導入相談」を実施した。28社にアプローチし、3社に専門家を派遣して課題整理を行い、12社にSIerを紹介した。1社がSIerと契約し、生産現場の見直しを進めている。



大阪工業大学でロボット導入を促進するセミナーや個別相談会等を開催した。

【中央支部】

○留学生の活用による商店街活性化事業

9月にせんば心斎橋筋商店街、船場センタービル等で商店街モニターツアーを2回実施した。ヒューマンアカデミー日本語学校の留学生21人が参加し、商店街関係者と意見交換した。また、難波神社神輿巡行への外国人留学生等の参加をサポートし、外国人に開かれた船場地域をPRし、商店街の活性化に努めた。



9月、せんば心斎橋筋商店街、船場センタービル等で商店街モニターツアーを実施した。

【西支部】

○西部エリアものづくりブランド創出

「ものづくり加工ネットワーク強化交流会」を各支部や区役所等と連携しながら開催した。この他、民営のオープンイノベーション拠点「Garage Minato」と連携して技能継承に関するセミナー勉強会等を開催する等、延べ284社に対する支援を行った。



民営のオープンイノベーション拠点「Garage Minato」と連携して技能継承に関するセミナー勉強会等を開催した。

【南支部】

○あべの天王寺・サマーキャンパス 2018 の開催

8月に地域の学校、寺院、店舗等の協力を得て、小学生等を対象に、学び・職業体験の提供や、ステージイベントを展開する「あべの天王寺・サマーキャンパス 2018」を実施。Osaka Metroの路線図を鉄道おもちゃで立体再現したほか、周辺の263店舗を紹介するガイドブックを作成した。



8月、地域の学校、寺院、店舗等の協力を得て「あべの天王寺・サマーキャンパス 2018」を実施した。